

1. 中国企業:杭州百芸紡織のヤンゴン工場デモ収束、労組幹部復職

中国企業、杭州百芸紡織製衣がヤンゴンに持つ縫製工場で2月23日、ミャンマー人従業員による破壊行為があり操業を停止していたが、従業員と合意し、設備の修理後、操業を再開する見通しになった。具体的な再開時期は明言していないが、停止中も最低賃金を支払う。中国やミャンマー国内の報道によると、ヤンゴン北部ラインタヤ郡区のシュエリンバン工業団地にある工場で23日、約200人のミャンマー人従業員の一部が、工場内の設備を破壊するなどした。在ヤンゴン中国大使館は同日、ミャンマー政府に中国人の安全確保と中国企業の資産を守るよう要請したと発表した。工場は操業約3年で、中国人幹部ら10人と、ミャンマー人約500人が勤務。労働組合リーダーが無断欠勤したとして解雇されたことをきっかけに、1月30日から数週間にわたりストライキが続いていた。ヤンゴン管区の仲裁委員会が工場側に労組リーダーの復職を命じ、25日にストは収まった。本人は地元紙に「医者からの勧めに従い2週間の休暇を取った」と話した。ミャンマー警察は首謀者5人の身柄を拘束。大使館はミャンマー側に法律に則り犯人を処罰するよう求めている。

2. ヤンゴンの香港系工場でスト、夜勤廃止求め

ヤンゴン北部ラインタヤ郡区のシュエリンバン工業団地にある香港系企業サン・プレジャー・インターナショナル(ミャンマー)のマットレス工場で、労働者200人以上が2月28日から強制的な夜勤の廃止を求めてストライキを行っている。参加した女性従業員は「長時間の夜勤は絶えられない。夜勤は当初2カ月間のみと伝えられたが、現在も続いており、廃止を求めると話した。スト開始後も、経営側は話し合いに応じていないという。同工場は2交代制で、日勤は午前8時～午後4時45分、夜勤は午後7時15分～午前6時15分で操業しているが、大半の労働者が睡眠不足や疲労を理由に日勤を求めており、以前にもストライキを起こしていた。

3. 森林局が内部調査、違法木材の大量押収で

ミャンマー資源・環境保護省森林局は、1月末から大量の違法木材が押収されたことを受け、内部調査に着手した。森林局のゾー・ミン副局長は「過失や怠慢が原因ならば職員を解雇する。賄賂を受け取るなどして事件に関与していた場合は提訴する」と話した。すでに警察に報告した容疑者3人は逃走中という。当局は1月24日、最大都市ヤンゴンの河川港、ミャンマー工業港(MIP)で2本のコンテナから30トン以上のチーク材を押収。2日後にも同じ港で11本のコンテナからシタン170トンを押収した。その後、ラインタヤ、シュエピタ、ダゴン・セイッカン、南ダゴンの郡区で1,500トン以上の違法木材、市場価格45億チャット(約3億7,800万円)相当を押収した。2月24～25日には、東部モン州モーラマインのヤンゴンムドン高速道路で7台のトラックからシタン50トンを押収し、警察は10人を逮捕した。モン州の港から密輸出しようとしていたという。森林局の調査で、これらの違法木材はヤンゴンのラインタヤ工業団地から運ばれたものだったことが分かった。26日にはムドンでシタンとタマラン130トン以上が押収された。森林局によると2016年4月から17年1月末までに4万825トン以上の違法木材が押収された。

4. ラカイン北部での軍事行動は終了、政府発表

ミャンマー政府は16日、イスラム教徒の少数民族ロヒンギャに対する人権侵害が報告されていた西部ラカイン州での軍事作戦がすでに終了したと明らかにした。政府発表によると、国家安全保障顧問のタウン・トゥン氏がヤンゴンで外交団に対し、「ラカイン州北部の情勢は安定した」と説明。「国軍による掃討作戦は終了し、夜間外出禁止令も緩和された。現在は治安維持のため警察が配備されているだけだ」と話した。ロヒンギャとみられる武装勢力が10月、警察施設や国軍部隊を襲撃して以降、国軍は報復として掃討作戦を開始。兵士によるロヒンギャ住民の殺害やレイプが報告され、数万人が隣国バングラデシュ側に避難。国際的な批判が高まっていた。今月に入り、国連人権高等弁務官事務所(OHCHR)は、人権に対する罪があったとする報告書を発表していた。タウン・トゥン氏は外交団に対し、「過度の軍事行動や人権侵害に対する明らかな証拠が見つかった場合、断固とした行動を取る」と述べた。

5. 日本政府、ラカイン州で緊急住民支援

日本政府は24日、ミャンマー政府ラカイン州の北部地域情勢の不安定化で影響を受けた州の住民、避難民に対し、1,000万米ドル(約11億3,000万円)の緊急無償資金協力を実施することを決めたと発表した。国連世界食糧計画(WFP)、国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)および赤十字国際委員会(ICRC)を通じて、州内のイスラム教徒と仏教徒の双方のコミュニティの住民、避難民に対して食料、非食料物資、シェルターを供給するほか、保健事業、保護など

の人道支援を実施。栄養事業などの開発に向けた協力を行う。両コミュニティ間の信頼醸成に向けた教育・職業訓練などを行うことで、地域の平和構築を後押しする。

6. ロヒンギャ村に配布、マレーシアの支援物資

マレーシアの非政府組織(NGO)などから西部ラカイン州のイスラム教徒少数民族ロヒンギャに送られた支援物資が25日、ラカイン州のロヒンギャの村々に配布された。9日にヤンゴン郊外のティラワ港で荷下ろしされ、陸路で現地に運ばれた。州のテイン・リン安全保障・国境大臣や地域当局、国連難民高等弁務官事務所(UNCR)などの管理の下、コメや即席麺、飲料水、歯磨きセット、タオルなどが配られた。マレーシアから送られた支援物資は食料や飲料水など2千トンで、一部がティラワ港で荷下ろしされた。残りは隣国バングラデシュでロヒンギャ難民に供給される。支援側は当初、直接ラカイン州の港で荷下ろしすることを望んだが、ミャンマー政府が治安上の理由から認めなかった。

7. ラカイン州で縫製工場稼働、雇用創出期待

ミャンマーの中でも経済発展が遅れている西部ラカイン州で2月25日、州内初となる本格的な縫製工場が稼働した。地元女性の雇用機会が生まれると期待されている。工場オーナーの地元起業家ミン・ゾー氏は25日の開業式で「女性の多くがこれまで地元で雇用機会がなかったため、ヤンゴンや隣国タイに出稼ぎに行っていた。雇用を作れば、彼女たちも家族と暮らしながら働くことができる」とあいさつした。現在は指導員を含めて女性を中心に80人以上を雇用しており、さらに人員を募っている。工場建設に当たっては、州政府が土地や水、電力といったインフラに関して支援を行った。

8. 元軍人ら愛国心駆られ犯行、弁護士殺害で内相

ヤンゴンの国際空港で1月29日、与党、国民民主連盟(NLD)の顧問弁護士コー・ニー氏が射殺された事件について、チョー・スエ内相とミャンマー警察のゾー・ウィン長官が記者会見し、元軍人らのグループが「極端な愛国主義」と「個人的恨み」に駆られて犯行に及んだとの見解を示した。実行犯のチー・リンは事件直後に現場から逃走しようとしたところを逮捕され、その後、背後で主導したとされる元軍人アウン・ウィン・ゾー、資金提供したとされる元軍人ゼヤ・ピョーが逮捕された。空港で指揮したとされる元軍中佐アウン・ウィン・カインは逃走中で、警察が行方を追っている。別の人物も関与したかどうかは不明。ヤンゴンでは26日、コー・ニー氏の追悼式が行われ、アウン・サン・スー・チー国家顧問兼外相は「正しい憲法を持つことが国にとって大切だと信じた人だった」と死を惜しんだ。事件後、スー・チー氏が公に発言するのは初めて。先には大統領府が、殺害の背景に国の安定を脅かそうとする動機があった可能性があるとし、国民に動揺せず、宗教や民族の対立を煽る動きを警戒するよう呼び掛けていた。コー・ニー氏は憲法の専門家で、スー・チー氏が悲願とする憲法改正作業の中心人物だった。現行憲法は軍の優位性を定めるほか、外国籍の家族がいると大統領になれないと規定、スー・チー氏の就任を阻んでいる。コー・ニー氏はイスラム教徒で、同国で少数派のイスラム教徒の権利擁護の活動や発言もしていた。

9. 国軍が会見「人権侵害、弁護士殺害関与ない、スー・チー任期中に全土停戦実現」

ミャンマー国軍のミヤ・トゥン・ウー共同参謀長が2月28日、首都ネピドーで記者会見し、西部ラカイン州の北部マウンドーでイスラム教徒の少数民族ロヒンギャが迫害されていると非難されている問題について、軍による迫害、レイプ、人権侵害があったとする疑惑を否定した。ロヒンギャとみられる武装勢力が昨年10月、警察施設や国軍部隊を襲撃して以降、国軍は報復として掃討作戦を開始。兵士によるロヒンギャ住民の殺害やレイプがロヒンギャ側などから報告され、ミャンマー政府や軍に対する国際的な批判が高まっていた。共同参謀長は、軍による現地での作戦は今年2月1日に終え、治安維持などの責任を警察に引き渡したと述べた。

1月29日にヤンゴン国際空港で与党、国民民主連盟(NLD)の顧問弁護士コー・ニー氏が射殺された事件で、警察が背後で主導したとされる元軍人2人を逮捕、別の元軍高官の行方も追っていることについて、共同参謀長は軍の関与を明確に否定した。

国軍と一部少数民族武装勢力との戦闘が続く中、全土停戦の実現については、アウン・サン・スー・チー国家顧問兼外相が実質的に率いる現政権の任期中に実現するとの見通しを示した。

10. 中国系縫製工場に労働者復職命令、仲裁委

ヤンゴン管区の仲裁委員会は、英国の大手ブランド品を手掛ける中国系縫製工場に対し、解雇した9人の従業員を復職させるよう命じた。仲裁委は15日付の命令書で、北部ラインタヤ郡区の工業ゾーン1に入居する中国系ユニテッドテックス・オーバーシーズの縫製工場に対し、1月に解雇した9人を解雇前と同じ条件で1週間以内に復職させ、1カ

月以内に未払い賃金を支払うよう命じた。工場が同委から従業員削減の許可を取得しなかったとも指摘した。工場は1月、20人以上の従業員を解雇。海外顧客からの受注が減少し、財政難に陥ったと説明していたが、労働者側は「われわれは労働組合を立ち上げようとしたため解雇された。解雇された従業員は全員、組合に加わる予定だった」と反論している。ミャンマーの労働者保護団体アクション・レイバー・ライツ(ALR)によると、解雇された従業員は15日、工場側に対し仲裁委の命令に基づき復職を求めたが、工場側は応じていない。工場は3年前に操業を始め、現在500人を雇用。「ネクスト」「マタラン」といった英国の大手ブランド向けの縫製を手掛けている。

11. 北部で中国系バナナ農園拡大、住民が懸念

中国国境に近いミャンマー北部カチン州のエーヤワディ(イラワジ)川の上流地域で近年、中国人農家がバナナ農園を拡大させ、地元住民の間で違法な土地転用に対する懸念の声が強まっている。中国人農家は州北東部のエーヤワディ川の上流に当たるマイカ川沿いのワイモウ地区などで住民から稲作地だけでなく、牧草地や森林地、未開墾地なども含めて数千エーカー(1エーカー=約4,047平方メートル)の土地を事実上買い集め、バナナ農園を拡大させている。当局も実態を把握できていないという。ある村の住民は「村では計約200エーカーの土地が中国人に売却された。土地を売った農家らは今後、どう暮らしていくつもりなのか」と不安を漏らした。

12. レパダウンの銅山道路封鎖、開発中止訴え

ミャンマー北西部ザガイン管区モンユワにあるレパダウン銅山の開発に抗議する地元住民らが21日から、銅山へ通じる道路を封鎖し、操業停止を訴えている。ミン・ナイン管区首相が25日に現地を訪問する予定。道路封鎖で、銅を積んだトラック5台の通行を阻止。参加した地元農家は「開発する中国のワンバオ(万宝鉱業)は、2013年に交わした地元住民との約束を守っていない」と批判した。土地収用をめぐる住民への補償が完了していないほか、同社が住民向けに建設した図書館は施錠されたままで住民は利用できないという。別の農家は「誰もワンバオを信用していない。操業停止まで道路封鎖を続ける」と話した。与党、国民民主連盟(NLD)ザガイン管区支部の議員は道路封鎖を受け「当局がワンバオと交渉を行うとともに、管区首相が25日に現地を訪問する予定」と明らかにした。

国際人権団体アムネスティ・インターナショナルは今日、銅山に関する報告書を発表し、ミャンマー政府に操業停止を勧告していた。ワンバオが国軍傘下の複合企業ミャンマー・エコノミック・ホールディングス(UMEHL)と共同開発する銅山では12年以降、土地収用や環境への悪影響を理由に住民の反対運動が続き、強制排除による負傷者も出ている。アウン・サン・スー・チー現国家顧問が野党時代に主導した調査委員会は13年、国軍や中国に配慮する形で「開発続行」を勧告。ワンバオには改善勧告を行った。

13. レパダウン銅山の道路封鎖解除、抗議中断

北西部ザガイン管区にあるレパダウン銅山の開発に抗議する地元住民らは2月25日、銅山へ通じる道路の封鎖を解除した。ミン・ナイン管区首相が現地を訪れ、今後の対応方針を示したことで住民側が引き下がった。住民らは22日から道路封鎖を続けていたが、管区首相が25日に現地を訪れ、土地収用をめぐる住民補償について開発企業の中国のワンバオ(万宝鉱業)と交渉を行うと約束したため、封鎖を解除した。管区首相はワンバオに対し、スー・チー現国家顧問が野党時代に主導した調査委員会の改善勧告に従うよう、改めて指示する意向。抗議に参加していた地元の農家は、「管区首相は銅山問題を議会で協議する方針も示した。管区首相とスー・チー氏を信じる」と述べた。抗議活動に参加した農家約25人は法律に従い処罰される見通したが、警察や裁判所からの出頭要請はまだないという。

14. マンダレーの2 醸造所、排水垂流し操業停止

ミャンマー北中部のマンダレー工業団地にある醸造所2カ所が、工場排水の生物化学的酸素要求量(BOD)が基準値を上回ったとして、操業の一時停止を命じられた。マンダレー管区の環境保護局が明らかにした。環境保護局は市当局、工業団地管理委員会と協力して昨年12月、醸造所の立ち入り検査を実施。タン・ジン・トゥン副局長は22日、「2工場が工業排水の処理設備を設置しておらず、排水のBODが基準値を上回っていた」と説明。市当局と工業団地委員会に措置を講じるよう要請し、工場に操業停止を命じた。工場には、管区政府への報告書提出を義務付けた。昨年5月に実施した1回目の検査で、2工場から出る排水のBODが1リットル当たり1万7,000~2万ミリグラムを超えていることが判明。8月末までに6,000ミリグラムに減らすよう指示したが、工場側は従わなかった。天然資源・環境保護省の通知「615/2015」では、醸造工場を含む全ての工場のBOD基準値を50ミリグラムと定めている。

15. 論争の大型開発事業、国会で再検討へ

ミャンマーの下院議会は22日、賛否が分かれている大型開発事業を再検討すべきという緊急提案を承認した。東部

モン州パウン郡区選出のミ・コン・チャン議員(国連民主連盟、NLD)が、テイン・セイン前政権下で承認された「地元住民の生活や環境にとって有害な事業」を見直すべきという提案を提出した。特に事業期間 30～60 年の外国資本が投下された事業や政府との合弁事業は透明性に欠けていると指摘。該当する事業には、木材生産や石油・天然ガス採掘、石炭火力発電所、鉱山、建設事業、ダムなどが含まれる。ミ・コン・チャン議員は、これらの事業では強制的な土地没収が行われた可能性があることを指摘し、自身の選挙区では鉱山事業の影響で地滑りや山の崩壊の危険性が高まっていると話した。「政府は事業を承認する前に国民の意見を聞くべき」と訴えた。

16. ティラワ経済特区、拡張工事開始＝100ヘクタール開発

ヤンゴン近郊のティラワ経済特区の拡張工事が24日、本格的に始動した。「ゾーンB」と呼ばれる約100ヘクタールの工業地帯を造成するもので、2期に分けて進める工事のうち第1期分が2018年半ばに完工する予定だ。ミャンマーの中核港湾として整備が進むティラワ港に隣接する同国初の経済特区は、総面積2400ヘクタールと東京ドーム500個分の広さを持つ。特区の開発主体であるミャンマー・ジャパン・ティラワ・デベロップメント(MJTD)には、三菱商事、住友商事、丸紅の3商社と国際協力機構(JICA)が合わせて49%を出資。火力発電所やガスパイプライン、港湾などのインフラの大部分はJICAの円借款事業で整備されるなど、日本が官民を挙げてプロジェクトの推進に協力している。15年9月には広さ約400ヘクタールの「ゾーンA」が開業。これまでに工業団地への入居契約を結んだ企業78社のうち、日系は建材、食品・飲料、物流、縫製、自動車関連など39社に上る。

17. 最近の外資の進出動向

・マレーシアのランヒル、電力事業強化で参入

エネルギー・水道事業を手掛けるマレーシアのランヒル・ホールディングスは、電力事業を強化する計画だ。国内での発電所の増設に加え、ミャンマーなどの東南アジア地域の市場に参入して、売上全体のうち電力事業が占める割合を現在の30%から50%に引き上げる。

・シティマート、タイのT 2 P と組み電子化

小売最大手シティマート・ホールディングス(CMHL)は、タイのフィンテック(ITを活用した先進的な金融サービス)企業のT2Pと合弁事業に乗り出す。ミャンマーで電子マネー、リワード・プログラム(会員特典プログラム)などを導入する。

・ヤンマーが農機輸入・販売 三井物産と拠点、需要拡大にらみ

農機大手のヤンマー(大阪市)は21日、ティラワ経済特区(SEZ)で農機の輸入・販売拠点の開業式を開いた。同国で食料や農業関連事業に力を入れる三井物産との共同出資事業で、2021年度に売上高100億円を目指す。

・パナソニック、小型マルチ空調の新製品投入

パナソニックは21日、住宅や小規模商業施設向けのマルチ空調システム(VRF)の新モデル「ミニFSV」を発売した。最大13機まで室内機を接続でき、室外機は省スペース化、エネルギー効率を高めたのが特徴。

・中国中車、国鉄向け機関車を追加出荷

中国の鉄道車両大手、中国中車(CRRC)大連は、機関車1両をミャンマー国鉄(MR)向けに追加で出荷したと明らかにした。左右のレールの間隔が狭い軌道向けの機関車をミャンマー仕様に変更したもので、最高時速は100キロメートル。「BoーBoーBo」と呼ばれる機関車で、状態が悪い線路や急勾配、急カーブに耐えられる設計。

・複数の印石油会社、ミャンマー輸出を検討

インドの複数の国営石油会社が、ミャンマーへの石油製品の輸出を検討している。建設やインフラ整備の加速で、ミャンマーの燃料需要増大が予想されるため。国営バーラト・ペトロリアム(BPCL)傘下のヌマリガル・リファイナー(NRL)は、ミャンマー北西部への軽油輸出を検討。国営インド石油公社(IOC)も燃料輸出などを検討している。

・クルンタイ、ミャンマー経済銀と送金で提携

タイのクルンタイ銀行とミャンマー経済銀行(MEB)は、4月3日にミャンマー人労働者向けの送金サービスを開始する。MEBによると、タイ在住のミャンマー人労働者がMEBの各支店に送金できるようになる。追加の手数料などは発生しない見通し。

・鈴江コーポ、ヤンゴンで倉庫着工

鈴江コーポレーション(横浜市)は、ヤンゴン東部でコンテナ・フレイト・ステーション(CFS)計画の一環として、新倉庫の建設に着工した。2018年1月の開業を目指す。

・L S 電線がミャンマー新工場、需要開拓へ

韓国電線最大手のLS電線は、ティラワ経済特区(SEZ)に送電用ケーブルの生産工場を新設する。子会社でアジア

事業を展開するLS電線アジアとグループ系列の同業が近く、現地法人を設立する。成長著しい東南アジア市場のインフラ需要を取り込む狙いがある。新会社の資本金は 180 万米ドル(約2億円)で、LS電線アジアが 50%プラス1株の株式を取得する。

•**アサヒHD、乳性飲料「カルピスラクト」発売**

アサヒグループホールディングス(HD)は、ミャンマーで2月中旬に乳性飲料「カルピスラクト」を発売したと明らかにした。カルピスブランドの販売はミャンマーで初。10~20代の男女を主なターゲットにして売り込む。地場飲料大手ロイヘインとの合弁会社アサヒロイヘインを通じ、タイの合弁会社カルピスオソサファの工場で製造したカルピスラクトを輸入販売する

•**独メロが合弁卸売事業、ティラワに拠点**

ドイツの小売り・卸売り大手メロ・グループは、ミャンマーで卸売事業に参入すると発表した。まずはティラワ経済特区(SEZ)に卸売り拠点を設ける計画で、3月に着工、来年早期に開業する。

•**ベトナムのFPT、ミャンマー政府のIT事業受注**

ベトナムのIT最大手FPTは 24 日、ミャンマーの計画・財務省が計画する財政システムの近代化事業を受注したと発表した。受注額は1,130 万米ドル(約12 億6,600 万円)で、世界銀行が融資する。同事業は、ミャンマー政府が実施する過去最大のIT事業で、世銀が同国で融資するIT事業の中でも最大となる。

•**米旅行社、イラワジ川でクルーズ旅行催行**

米クルーズ旅行会社レインフォレスト・クルーズは、ミャンマーの国土を南北に貫く中部エーヤワディ(イラワジ)川と最大支流のチンドウィン川で、リバークルーズ旅行の催行を始めたと発表した。

•**中国ミャンマー観光フォーラム、首都で開催**

中国・ミャンマー観光協力フォーラムが1日、ネピドーで開催された。ミャンマーのホテル・観光省と中国国家観光局(CNTA)、在ミャンマー中国大使館、中国の雲南省政府が共同で主催した。

以上